



とよ だ みつ はる
豊田 光治

にほんきょうさんとうつしぎだん
日本共産党津市議団

公選制廃止は農業委員会の実質的解体では

問 「農業委員会」は、これまで農地に関する許認可権限をもつ行政委員会であって「農家の代表機関」であった。

しかし、今回の改定は、農業委員の公選制廃止や業務の抜本的な見直しにより、農地に関する権限を農業者から奪い、実質的な農業委員会の解体につながるのではないかと懸念されている。

答 改正後の農業委員の選出要件は、市に登録されている認定農業者が農業委員の過半数を占めること、また農業委員の業務に利害関係のない者を含めることとし、広く地域から推薦・公募を行うこととなる。公選制のもとでの農業委員は兼業農家が多く、農地法に係る許認可が業務の多くを占めていたが、新たな体制では農地利用の効率化、遊休農地の発生防止・解消に重点が置かれ、担い手農家の活性化につながるものと考えている。また、利害関係のない者が加わり、中立な立場で公平な判断ができるものと考えている。さらに農地利用最適化推進委員86名が新たに設けられ、地域の農業振興にかかわる活動を通じ、農業委員会に意見を述べることもできるようになる。

●その他の質疑・質問●

- 市税条例の改正については、納税者の立場に立ち、強権的にならない配慮を。また、三重地方税管理回収機構からの撤退を
- 国民健康保険の国からの交付金は、低所得者向けに使い
- 建設工事については、設計書等のチェック体制を充実せよ
- まちづくりは「介護や福祉の充実」など市民の満足度の低い所にこそ力を入れよ など



▲農地は誰が守るのか、心配される耕作放棄地の増加



さか い だ しげる
坂井田 茂

いっ しん かい
一津 会

食物アレルギーに対応した給食調理の実態は

問 給食調理に関する技能員の仕事は重労働であるとともに、異物混入が起きないように慎重かつ手際良く業務を行っているという。さらに食物アレルギー対応の調理業務が加わる学校では綿密な連携のもと対応・実施しているが、食物アレルギー疾患等を有する幼児・児童・生徒の人数およびアレルギー対応給食を実施している学校数、ならびに対応給食調理の実態は。

答 幼稚園で94名、小学校で789名、中学校で292名の計1,175名が食物アレルギー疾患等を有しており、小学校51校中45校、中学校20校中19校、給食を実施している幼稚園19園中9園で食物アレルギー対応給食調理を実施している。対応に携わる職員としては、保護者等との個別の相談等を行う栄養教諭、学校栄養補助員および193名の調理員を配置している。実施に当たっては、医師の診断内容をもとに栄養教諭および学校栄養補助員が保護者と相談を行い、対応食の内容や提供方法について決定し、献立や作業行程等を記載した調理指示書を作成する。これに従い原因食品の混入がないよう細心の注意を払って調理し、配食も誤りがないようしっかりと確認を行っている。

●その他の質疑・質問●

- 市道塔世橋南郊線（通称「近鉄道路」）における「津興橋」架け替え後の新たな「津興橋」の全体像は
- 9年間にわたる全国学力・学習状況調査の分析から判明した津市の児童・生徒の学力の推移および傾向、ならびに今後の抜本的な対策は
- 学校教育活動全般における新聞活用の考えについて など



▲260人分の給食を2人で調理する小学校の調理員